

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

■ 5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、自ら問いを立て、主体的に課題解決に向かう力を育むため、すべての幼児、児童、生徒にとって居心地がよく、活力に満ちた学びの場を実現するとともに、学びを支える教職員の資質向上と指導に専念できる環境を整備します。

(新)「信州学び円卓会議(仮称)」の開催 651万8千円

〈県民文化部 No.19 「信州学び円卓会議(仮称)」開催事業〉

共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びの在り方等を議論

(新) 個別最適な学びの研究 128万8千円

〈教育委員会 No.4 個別最適な学び研究事業〉

児童生徒自らが学習を調整、最適化する学びを実現するため、一人ひとりに合った教材を使用した最先端の自由進度学習等を研究

〔「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新) 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラムの開発 555万8千円

〈教育委員会 No.6 特色ある私学・民間等と連携した「探究」研修プログラム開発運用事業〉

探究を中核とした学びの改革を推進するため、学びの改革を担う教員研修の充実や、私立学校・民間企業等と連携した教員養成研修プログラムを開発

〔「探究の学習過程を見通した指導方法の改善や工夫」をした学校の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新)「県立高校改革推進懇談会(仮称)」の開催 168万3千円

〈教育委員会 No.5 県立高校改革推進懇談会開催事業〉

生徒や地域の期待に応える魅力ある県立高校とするため、有識者や保護者、地域産業を担う方など、様々な方から新たな学びや今後の高校の在り方について幅広く意見を求める懇談会を開催

信州やまほいく(信州型自然保育)の普及 3194万5千円(3011万8千円)

〈県民文化部 No.18 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業〉

幼児期に子どもの基本となる能力を育むため、信州やまほいく認定園の保育環境等の向上支援や利用世帯の保育料負担の軽減等を実施

〔信州やまほいく認定園が所在する市町村数：41市町村(2021年度)→50市町村(2023年度)〕

私立学校の教育環境の向上 126億482万9千円(119億2710万3千円)

〈県民文化部 No.17 私立学校振興事業〉

私立学校の教育条件の維持向上や児童生徒等の経済的負担の軽減を図るため、運営費補助や授業料の支援等を実施

(拡) ・職業実践専門課程の認定を受けた専門学校に対する運営費の補助単価を上げ
(拡) ・「預かり保育」を実施する幼稚園に対する運営費の補助単価を上げ

〔私立高等学校全日制定員充足率：96.2%(2021年度)→97.5%以上(2023年度)〕

〔私立高等学校授業料滞納率：0.05%(2021年度)→維持改善(2023年度)〕

■ 5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

一人ひとりが尊重され、安全・安心な学びの環境の中で、多様な特性を持った子どもたちが互いを認め合い、持てる力や可能性を最大限発揮できる環境づくりを推進します。

(新) 認知や発達の特性に応じた学びの充実 711万5千円

〈教育委員会 No.1 認知や発達の特性に応じた学びの充実実証研究事業〉

認知や発達に特性があり、学びづらさを抱える児童生徒の学びを充実するため、特性に応じた教育方法の在り方や個々の特性を把握するアセスメントの活用による学びの実証研究を実施

〔「授業は自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒の割合：7.5%増加(2022年度→2027年度)〕

(新) 障がい特性に応じたICT機器等の活用促進 1131万円

〈教育委員会 No.14 障がい特性に応じたICT機器等活用促進事業〉

障がいのある児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた支援を行うため、学習アプリや視線入力装置等を活用した支援を実施

〔個別の指導計画に個のニーズに応じたICT活用が位置づけられている児童生徒の割合：100%(2027年度)〕

(新) 「信州型フリースクール」認証制度の構築 80万2千円

〈県民文化部 No.11 信州型フリースクール認証制度構築事業〉

不登校児童生徒が利用する学校以外の「学びの場（フリースクール等）」に関する公的支援の在り方等を協議するため、有識者会議を開催し、「信州型フリースクール（仮称）」認証制度の構築を検討

(新) 夜間中学の設置検討 393万3千円

〈教育委員会 No.11 夜間中学設置検討事業〉

戦後の混乱期に学校に通えなかった方、本国で義務教育を修了できなかった外国籍の方等への教育機会を確保するため、県内に設置がない夜間中学の設置について検討

- ・ ニーズ調査を実施
- ・ 設置検討会議、ニーズ調査分析や設置方針等の検討WGを開催

〔多様なニーズに対応した新たな学びの場の整備〕

(新) サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出 464万9千円

〈教育委員会 No.12 サマースクール等を活用した多様な学びの機会創出事業〉

子どもたちの多様な進路選択や興味関心に対応するため、民間団体等と連携し、学校外での多様な学びの機会を創出

- ・ 多様な学びの機会創出検討会、グローバル教育推進フォーラムを開催
- ・ 外国人との交流型体験学習を実施

〔探究を深める大会・コンクール・発表会への参加生徒数：400人(2023年度)→450人(2027年度)〕

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置 3億1281万7千円 (3億534万円)

〈教育委員会 No.15 スクールカウンセラー事業、スクールソーシャルワーカー活用事業〉

児童生徒の様々な不安や悩みに対応できる体制を充実させるとともに、いじめ・不登校・暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応し、困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置

〔全ての学校で支援を必要としている児童生徒が100%相談できる体制の整備〕

〔SSWの介入により一定の改善が図られた割合：60.3%(2021年度)→61.0%(2023年度)〕

■ 5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

高等教育機関の教育・研究機能の充実を図り、将来の産業界を支える専門人材や地域課題の解決策を提案できる人材の育成を推進します。

(新) 大学等の立地促進 501万2千円

〈県民文化部 No.22 大学等の立地促進に向けた調査研究事業〉

大学進学における県内での選択肢の増加と、大学を核とした地域の活性化を図るため、大学等の立地促進に向けた調査・分析等を実施

- ・ 県外大学等への意向調査・分析を実施
- ・ 調査・分析結果を踏まえた県外大学等への立地促進活動を実施

(新) 理工系人材の県内定着の促進 333万8千円

〈県民文化部 No.21 信州理工系学生キャリア探索事業〉

女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生が県内企業への理解を深める機会や、県内女子高校生が自分のロールモデルとなるような社会人からキャリア形成のアドバイスを受けられる機会を創出

- ・ 県外大学と連携し、理工系学生を対象とした課題解決型プロジェクトを実施
- ・ 県内女子高校生と県内企業で活躍する理工系学部出身の女性社員等との交流会を実施

〔参加者アンケートで、長野県の企業への理解・就職意欲が高まった者の割合:80%以上(2023年度)〕

高等教育の振興 11億2299万4千円 (11億358万7千円)

〈県民文化部 No.20 高等教育振興事業〉

県内高等教育機関の魅力向上と産学官連携による県内への人材定着を図るため、インターンシップや社会人の学び直し等を支援するとともに、長野県立大学・大学院が行う教育研究活動、地域貢献活動等を支援

〔長野県立大学卒業生のうち就職希望者の就職率:100%(2023年度)〕

〔産学官連携インターンシップ事業の参加学生数(延べ人数):64人(2021年度)→100人(2023年度)〕

〔県補助金を活用したリカレント講座の新規開設数:1件(2021年度)→3件(2023年度)〕

■ 5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

学校を核とした学びの共創により、学校をはじめ多くの主体が連携し、地域の中で多様な学びが実現できる環境づくりを推進します。

(新) 学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの検討 274万2千円

〈教育委員会 No.16 学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業〉

学校を社会に開かれた魅力ある学びの拠点とするため、地域との新たな連携・協働を担うコーディネーターの配置に向けた検討を実施

地域スポーツ・文化クラブ活動の体制整備 4355万9千円

〈教育委員会 No.19 地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業〉

地域全体で中学生の多様なスポーツ・文化活動の機会を確保するため、運営組織やスポーツ団体等の持続可能な運営に向けた体制整備や指導者の確保等を支援

〔中学生のスポーツ・文化活動の受け皿となる運営団体の設置率:100%(2027年度)〕

Learn by Creation NAGANOの開催 812万2千円(855万円) <企画振興部 No.18 信州学び創造事業>

学びの関係人口を拡大し、多様な学びを創造するため、実行委員会が主体となって、国内外の学びに触れ、交流を深めるイベント等を開催するとともに、実践活動を推進

信州環境カレッジの開催 2354万1千円(2353万7千円) <環境部 No.9 信州環境カレッジ事業>

気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と実践的な行動を促すため、環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援

- (新) ・気候変動がもたらす地場産業への影響の学習・発信
- (新) ・ゼロカーボン動画コンテスト等を開催

[信州環境カレッジ受講者数:13,120人(2023年度)]